

令和元年第 1 9 回

# 札幌市教育委員会會議録

※ 非公開に係る議案（議案第 1 ~ 2 号）を除く

## 令和元年第19回教育委員会会議

1 日 時 令和元年9月9日（月） 14時30分～15時59分

2 場 所 S T V北2条ビル4階 教育委員会会議室

### 3 出席者

教 育 長	長 谷 川	雅 英
委 員	池 田	官 司
委 員	阿 部	夕 子
委 員	佐 藤	淳
委 員	石 井	知 子
委 員	道 尻	豊
教育次長	檜 田	英 樹
生涯学習部長	鈴 木	和 弥
学校教育部長	相 沢	克 明
教育推進・労務担当部長	早 川	修 司
教育課程担当課長	佐 藤	圭 一
義務教育担当係長	山 下	敦 史
義務教育担当係長	阿 部	晋 也
義務教育担当係長	三 浦	敦 司
教職員担当部長	紺 野	宏 子
教職員課長	榎 原	直 志
服務・人事制度担当係長	富 本	智 也
人事係	城 地	彰 浩
総務課長	宮 平	宏 明
庶務係長	松 中	健 次
書 記	田 中	将 太

4 傍聴者 4名

### 5 議 題

報告第1号 「平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査」の実施  
報告書について

議案第1号 学校職員に対する懲戒処分について

議案第2号 学校職員に対する懲戒処分について

## 【開　　会】

○長谷川教育長 これより、令和元年第19回教育委員会会議を開会いたします。本日の会議録の署名は、阿部夕子委員と佐藤淳委員にお願いいたします。本日の議案第1号及び第2号は、人事に関する事項でございます。教育委員会会議規則第14条第2号の規定により、公開しないこととしたいと思いますが、いかがでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○長谷川教育長 それでは、議案第1号及び第2号は公開しないことといたします。

## 【議　　事】

◎報告第1号 「平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査」の実施報告書について

○長谷川教育長 それでは、議事に入ります。

報告第1号は、「平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査」の実施報告書についてです。

事務局から説明をお願いいたします。

○学校教育部長

私から、平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の実施報告書がまとまりましたので、ご報告させていただきます。

インデックス「別紙」の「平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査」の実施報告書を御覧ください。

表紙をめくっていただき、目次と書かれたページを御覧ください。報告書の全体を確認させていただきます。

全体は大きく4つの項目で構成しております。ローマ数字のIから順に、「I 札幌市の調査結果の概要」、「II 調査結果の活用について」、「III 教科に関する調査の結果と分析」、「IV 児童生徒質問紙調査の結果と分析」となっております。最後に資料として1ページ「平成31年度さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プラン」を付けてございます。

それでは、具体的に内容について説明させていただきます。更に1ページめくっていただいて、概要1のページの「2 調査の内容」を御覧ください。

本調査は、「(1)教科に関する調査（国語、算数・数学、英語）」と「(2)生活

習慣や学習環境に関する質問紙調査」の二つで構成されております。

改めての確認ですが、「(1)教科に関する調査」については、昨年度まで、国語と算数・数学は、表の①にあります、主として「知識」に関する問題、いわゆるA問題と、表の②にあります、主として「活用」に関するB問題の二つが出題されておりましたが、今年度からは、「※印」にあるとおり、それらを一体的に問う問題に変更されております。

また、中学校においては、今年度初めて「英語」の調査が行われております。

次に、ページの下段にあります「5 教科に関する調査結果の概要」を御覧ください。

まず、「(1) 教科に関する調査結果の平均正答率」についてですが、8月9日の教育委員会会議でご説明しましたとおり、文部科学省から提供された整数値の下の括弧内に、札幌市が独自に計算した小数値を併記しております。

平均正答率については、小学校では、国語は、札幌市が 61.8% で、全国の 63.8% に比べ、マイナス 2.0 ポイント、算数は、札幌市が 65.5% で、全国の 66.6% に比べ、マイナス 1.1 ポイントとなっております。

中学校では、国語は、札幌市が 73.5% で、全国の 72.8% に比べ、プラス 0.7 ポイント、数学は、札幌市が 60.7% で、全国の 59.8% に比べ、プラス 0.9 ポイント、英語は、札幌市が 56.9% で、全国の 56.0% に比べ、プラス 0.9 ポイントとなっております。

小中学校ともに、国語、算数・数学、英語のいずれについても、全国平均正答率と比較して ± 3 ポイントの範囲内にあり、「ほぼ同程度」となっております。

なお、「平均正答率の見方・取扱い方」については、ページの一番下の「重要」と書かれたところをご覧ください。

二つ目のダイヤにありますように、本調査における平均正答率の 1 ポイントの差は、平均正答数に換算すると 0.10~0.21 間の差に過ぎません。

このことについて具体的に御説明いたします。改めて、5 の「(1) 教科に関する調査結果の平均正答率」の小学校の表をご覧ください。

例えば、小学校国語は、先ほどご説明したように、全国と比較しますと、平均正答率が 2.0 ポイント下回っております。これを正答数で比較しますと、全 14 間中の 0.3 間程度の差ということになります。

従いまして、数値の細かな差のみに着目するのではなく、全体の傾向を大きく捉えたり、無解答率や誤答率等も含めて、成果と課題を丁寧に捉えたりすることが必要であると考えております。

次に、概要 2 のページを御覧ください。

このページには、先ほどご説明いたしました教科に関する調査結果を、各教科の領域別に全国平均正答率と比較できるよう、棒グラフで表しております。グラ

フ中の黒塗りの棒が、札幌市の結果となっております。

グラフ右側には、札幌市の平均正答率、全国の平均正答率の数値を示しております。

小学校「国語」の「書くこと」領域におきましては、全国の平均正答率を3.1ポイント以上「下回っている」状況ですが、それ以外の教科・領域におきましては、全国の平均正答率と比較して、±3ポイントの範囲内で、「ほぼ同程度」となっております。

ページの一番下にあります、「(3) 全体の課題」を御覧ください。

ここには、各教科の詳細な分析を通じてまとめた全体の課題を示しております。なお、分析にあたっては、各教科の領域や設問ごとに、全国平均正答率と比べ低いものや、全国と同様に正答率の低いもの、あるいは、無解答率の高いものなどを総合的に分析しており、その内容は、本報告書の「III 教科に関する調査の結果と分析」に詳しく掲載しております。

具体的には、国語では「目的や意図に応じて、理由や根拠を明確にし、自分の考えをまとめたり表現したりすること」、算数・数学では「判断の理由や解決の方法を考察し、数学的に表現すること」、英語では「聞いたり読んだりして把握した内容に、適切に応じること」などに課題が見られております。

これらを踏まえ、身に付けた知識・技能を活用することについて、小中学校とともに課題であると考えております。

次に、1枚めくっていただき、概要-3のページを御覧ください。

「6 児童生徒質問紙の結果の概要」についてですが、ここでは、「平成31(2019)年度さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プラン」に基づいて推進している取組の検証を図る上で重要な項目を、児童生徒質問紙調査の中からピックアップして掲載しております。

「自分で計画を立てて勉強している」「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している」「自分にはよいところがあると思う」「将来の夢や目標をもっている」子どもの割合は、全国と比べ低い状況となっております。

特に、下の四角囲みに書かせていただきましたが、「自分で計画を立てて勉強すること」「将来の夢や目標をもつこと」については、小学校に比べ、中学校において肯定的な回答の割合が低くなっています、課題であると考えております。

続いて、活用1のページの「3 札幌市の現状を踏まえた今後の取組」をご覧ください。

【現状】には、これまでご説明してきました調査結果から分かる札幌市の課題をまとめております。改めて確認させていただきますと、教科の調査結果からは、身に付けた知識・技能を活用することについて、小中学校とともに課題があること、児童生徒質問紙調査からは、「自分で計画を立てて勉強すること」「将来

の夢や目標をもつこと」などにおいて、小学校に比べ中学校の方が肯定的な回答の割合が低いという現状にあると考えております。

次に、その下の【今後の取組】の欄をご覧ください。小中学校に共通する課題や、中学校段階に進む中で顕著になってくる課題があることを踏まえまして、今後、これまでの全市で取り組んでまいりました「自ら疑問や課題をもち、主体的に解決する学習」である「課題探究的な学習」を、小学校と中学校の教職員が協働しながら、より一層推進することや、「さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プラン」に基づいて各学校が推進している、「学ぶ力」育成プログラム、さっぽろっ子「学び」のススメなどを、小中学校が9年間の見通しをもって活用することで、「学ぶ力」を一層育むことに取り組んでまいりたいと考えております。

なお、現在、「小中一貫した教育についての在り方検討委員会」を設置し、札幌市にふさわしい9年間の見通しをもった義務教育について検討中でございます。今年度策定する予定の「札幌市小中一貫した教育についての基本方針」の中でも、今回の分析結果を踏まえ、課題探究的な学習を小中学校が協働的に推進することについて盛り込んでいく予定でございます。

最後に、今後の主なスケジュールについてご説明いたします。

本日ご報告いたしました実施報告書につきましては、この後、札幌市公式HPに掲載いたします。

さらに、各学校に対しましては、これらの資料を送付するとともに、これを参考としつつ、学校として、自校の状況や課題を把握した上で、改善策を年内にとりまとめて公表するよう促す予定です。

また、教育委員会として、教員向けの各種研修会等の場面を捉えて、各教科の担当指導主事から、調査結果を活用して助言を行うなど、各学校における取組を促していく予定でございます。

私からのご報告は以上でございます。

○長谷川教育長 ありがとうございます。

それでは、ただいまの説明に対しまして、ご質問、ご意見等がありましたらお願いいたします。

○佐藤 淳委員 何点か質問させていただきたいと思います。

概要2ページの中学校の英語のグラフの下段の所に米印で「話すこと」の札幌市全体の調査結果は国から提供されていないとありますが、ここをご説明お願いします。

○学校教育部長 こちらの調査結果は各学校には行っているのですが、札幌市

全体としての調査結果は参考値であるということでこちらには提供されていないので、このグラフには示していないという形になっています。

○佐藤 淳委員 「話すこと」については全数調査ではなかったからということですか。

○学校教育部長 いえ、全数調査はされているのですが、今回、機具の不具合などで調査できなかつたところもあるということで、そのような扱いとなっております。

○教育課程担当課長 予め国の方からは初めてのPCを使った調査であるということもあって確実な見込みが足りない部分もあって、当初から参考値として提供すると決まっていた部分もあります。

○佐藤 淳委員 各学校には行っているということですね。わかりました。あと、概要3のところですが、全国と同じ質問文ということですよね。それで4段階から、1・2を選択した割合と3・4を選択した割合がパーセンテージとして示されているということですね。これまでと同じようにこの4項目については、全国と比べ低い状況であるというご判断なのですが、ここについては、教科に関する調査結果で行っているプラスマイナス3ポイントの範囲内ではほぼ同じとするというのが、同じように適用されるものではないのでしょうか。この差を見るとプラスマイナス3ポイント内に収まっている部分もあるわけなのですが、ここは平均値ではないからということですかね。

○教育課程担当課長 ここについては、質問紙については、教科調査と違って、全国との差を見るというよりは、全国より低いかどうかというところで見ていくところがあります。

○学校教育部長 質問紙でなくて教科の部分については、1問合っていたか合っていないかというところで、1ポイント違っても0.1~0.2しか違わないということなのでプラスマイナス3ポイントで見ていくということなのですが、この質問紙のところは、お話をありましたとおり、子どもたち自身がそれぞれ4段階でつけてているというのがあるものですから、プラスマイナス3ポイントをもって同程度という見方は従来からしていなかったというものです。

○佐藤 淳委員 そうですか。ただ、1・2、3・4と2分して、それでプラス

マイナス3ポイントに収まっていれば、私としてはほぼ同程度と判断しても構わないのではないかと思います。2つに分けての話ですので、このパーセンテージを細かく全国と比べて低いと断定するほど差は開いていない気がします。これは感想ですけれども。

それから、すごく細かいところで大変恐縮なのですけれども、質問紙－4ページの今年度新たに設定された質問＜中学校＞というところの分類Fなのですけれども、60番と61番の英語に関する質問は同じではないですか。全く同じように見えるのですけれども。

○学校教育部長 60番が「聞いて」というふうに書いてあります。

○佐藤 淳委員 「聞いて」と「読んで」ということですね。ありがとうございます。失礼しました。以上です。

○阿部委員 2点ほどお伺いしたいと思います。まず小学校国語のところで、書くことというところで、全国平均を下回っているというところは事実だと思うのですけれども、今、社会で起きていることはどういうことかというと、ここにも改善の方向ということで、事実と考えを区別すると書いてあるのですが、今私たちの会社で、社員のキャリア教育ということで、思考を整理するということをやるケースが多いのですけれども、社会に出ると書くことの重要性というのは、考えたことを書くということにつながっていくので、思考が整理されていないと結果的に書くということもできないというところに、企業として危機感を感じているということに、すごく今私、社会につながると思ってお話をさせていただきたいと思うのですけれども、実は事実と自分自身が受け止める感情が交錯して、事実なのか感情なのかがわからなくなって整理できないという現象がものすごく起きているんですよね。なので、事実なのか感情なのかを分けて考えるという思考を整理するためにはどうしたらよいかという研修を行っていくので、ここの書くことというのはすごく重要なポイントに、今後社会に出た時に子ども達が困らないようにどのような改善をしていくかというのは重要なところだと思いましたので、そこについて一言意見として申し上げたいと思いました。

それから、質問紙のところなのですけれども、改めて見ると、質問の数がものすごく多いというのを事実として客観的に見ているのですが、この例えば小学生でしたら58問、中学生だったら69問、これを一気に回答しないといけないのか、それとも順序を追って、20問ずつ日にちをえて回答するのかをお伺いしたいのですが、なぜ質問するかというと私たちも定期的に子育てをしているお母さん達に意識調査ということで同じような調査研究するのですけれども、専門家の方に

聞くと、せいぜい1回に答えられる問題数は20問程度といわれています。なぜかというと、集中力が切れてしまって後半になると適当に回答するという傾向があるという、私自信もあまり問題数が多いと途中で注意力が散漫になってしまって、自分の思考がどうだったか思い返すことが必要になってくるので、すぐに直感的に答えることもできなくなってしまうという傾向があるので、その調査方法についても現在どのように行われているかということを改めてお伺いして、もしこれを一気に答えさせているとしたら、改善した方がよいのではないかという意見でした。

○学校教育部長 現状については、一気に答えていただいている状況です。

○阿部委員 それは、こここの質問にもあるように、適切な時間数でしたかと回答させている部分もあると思うのですけれども、当然ながら制限時間を設けていると思うのですが、どのくらいの時間の中でこの50数問を答えているのですか。

○教育課程担当課長 文科省からは20分から45分の幅の中で、教科の調査とは分けて、しっかりと時間を確保して実施するようにとされておりまして、一定程度時間は取って、集中してできるようにしております。一時期、文科省は質問数を減らしたということもあったのですが、減らすと、私達もそうなのですが、各教育委員会等で、教育政策の評価・検証の指標に活用している場合があって、なくさないでほしいという要望が来るようで、結局なくしたものを持たれて復活させると、質問数は減ったけどまた戻ったと、またクロス集計などでどのような傾向にある児童生徒の正答率が高いのかなど、詳細な分析も行うために一定程度必要ということで、特に英語の部分は今回、先ほどご指摘いただいたたくさんの質問が新設されています。また教科が増えたために増えていることもあります。

○阿部委員 だいたい今20分から40分程度ということだったのですけれども、各学校に権限譲渡してやってもらっているのでしょうか。それとも教育委員会事務局から、この質問は何分以内で答えてくださいねという仕組みになっているのですかね。

○教育課程担当課長 いったん国のマニュアルに従って先ほどのような例示はするのですが、あとは学校の実態に応じて進めていただいているいます。

○阿部委員 質問数が多くなるのは、調査研究なので当然のことだとは思うの

ですが、それがお子さん達にとって負担になっていたり、正しい結果が得られなかったりする可能性もゼロではないと思いますので、そこについては、状況を見ながら、今後、それ自体も調査研究していただいた方がいいかと感じました。

○池田委員 調査結果の活用について、活用ー1のページでご説明いただいたところなのですが、これまでにお話あったかと思いますが、今後の取組として、身に付けた知識・技能を活用するというために、小中一貫した教育が効果があるということの結びつきについて、なんとなくそうなのかなという気もするのですが、具体的にはどういうふうなことを想定したりお考えになつたりしているのかということで、もし小中一貫した教育というのが真に効果があるとすれば、話の方向としては、小中一貫の学校を作つていこうという話になっていくのだと思うのですけれども、きっと今の時点では、札幌市においては小中の教育の中身をこう有機的に結合させていこうということで必ずしも小中一貫校という議論にはなつていないのではないかと思います。この課題探究的な学習を推進するために、小中一貫が必要とか、もう少し具体的にどのような内容を想定されているのかということを教えていただけたらと思います。

○学校教育部長 今、お話ありましたとおり、ポイントとしては確かに課題探究的な学習ということをしっかりと取り組んでいくということがまず1つあるということで、その課題探究的な学習というのをある程度それぞれの校種の中で少しずつ取り組みは進んできています。これがさらに子ども達自身が、自分が成長していくという時に、着実に身に付いていくという時に、例えば小学校であれば6年間の見通しで作つていくのに対して、その先さらに3年間を加えて、9年間というスパンをもつてることによって、その子どもは課題探究的な学習の中で活用していく力を着実に身に付けていく可能性が高くなるのではないかということです。逆に中学校側の方で取り組んでいくという部分についても、今までどういう形で取り組んできたのかというのを理解していく、つまりここまでできたのでそれを受け取つて進んでいくということで、より課題探究的な学習によって活用していく力というのを身に付けていくことにつながつていくのではないかと、ですから、大事なのは小学校と中学校の教員自体が子どもの成長を長いスパンで見ていくというのがメリットと捉えています。

○池田委員 なるほどと思うのですが、より具体的なことを考えると、例えば中学校で学ぶ内容ですか、中学校で到達すべきゴールというのを例えば小学校の4、5、6年生に積極的に示していくこともあっていいのかなという気はします。中学校ではこういう教科書を使うんですよとかですね。そのぐらいのことを

見せていくとか、何か具体的な形として連携させるということを積極的に考えて もよいのではないかという気がしました。開成中等教育学校ですとか、中と高の 連携でしようけど、そこの連携の経験も活かして積極的に一步進んでやっていた だけるといいのかなという気はしました。

○学校教育部長　はい、在り方検討でもそういうところも含めて検討していく たいと思います。

○石井委員　感想なんですけれども、この実施報告書をもって、各学校、自校の 課題を考えていくということで、おそらく国語とか算数とか英語以外の生徒の 質問紙の結果というのも一緒にいくんだと思うのですけれども、各学校によつて、課題点が違うと思いますので、教育委員会が言った改善点をそのまま各学校 が鵜呑みにするのではなく、しっかりと自校の課題を分析してもらって、どうい う学習方法がよいか、どうやつたらよいところがあるという自己肯定感が育つ いくかというのを各学校しっかりと分析していただきたいと思いました。

○長谷川教育長　ありがとうございます。他にはいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○長谷川教育長　報告第1号については以上です。

○長谷川教育長　議案第1号及び第2号につきましては、公開しないこととい たします。

傍聴の方がいらっしゃいましたら、ご退席をお願いいたします。

[傍聴者は退席]

以下　非公開